

平成29年度
(第17期事業年度)

事業報告書

平成30年6月22日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

1 国民の皆様へ	1
2 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
①目的	2
②業務内容	2
③沿革	2
④設立根拠法	2
⑤主務大臣	2
⑥組織図	3
(2) 事務所の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
3 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	5
①貸借対照表	5
②損益計算書	5
③キャッシュ・フロー計算書	6
④行政サービス実施コスト計算書	6
(2) 財務諸表の科目	6
4 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	8
①主要な財務データの経年比較・分析	8
②セグメント事業損益の経年比較・分析	11
③セグメント総資産の経年比較・分析	12
④目的積立金の申請、取崩内容等	12
⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	13
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
①当事業年度中に完成した主要施設等	14
②当事業年度中に処分した主要施設等	14
(3) 予算及び決算の概況	14
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	15
5 事業の説明	
(1) 財源の内訳	15
①内訳	15
②自己収入の明細	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
6 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	17

1 国民の皆様へ

国立研究開発法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成 28 年度より、新たな中長期計画（平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 6 年間）に基づき、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため 17 の研究開発プログラムを構成し、効率的かつ効果的な研究開発に取り組んでいます。また、研究開発成果の最大化のため、PDCA サイクルの推進を図り、研究成果の普及や国の技術的基準策定における活動状況の把握に努めています。

また、災害時、平常時を問わず、国や地方公共団体等からの要請に応じ積極的に技術指導を実施しています。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震、平成 28 年台風第 10 号や平成 29 年 7 月の九州北部豪雨等の災害に対し、直ちに研究者を現地に派遣して、現地調査、被災原因の分析、今後の対策への技術的助言を行いました。

さらに、発展途上国からの研究者、研修生の受け入れを行っているほか、UNESCO・世界気象機関・国連大学などが参加する世界の洪水管理推進の協力枠組みである「国際洪水イニシアチブ（IFI）」の事務局として活動するなど、国際貢献にも努めています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成 29 年度の業務運営に関する計画にあたっては、国からの運営費交付金を充当して行う業務について、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算に対して 3%を削減し、業務経費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算に対して 1%を削減するとしたそれぞれの目標により、経費の節減を図ってきました。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（国立研究開発法人土木研究所法第3条）

② 業務内容

土木研究所は、国立研究開発法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- 四 一に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

大正10年5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年9月	内務省土木試験所創立
昭和23年1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合
平成27年4月	国立研究開発法人土木研究所と改称

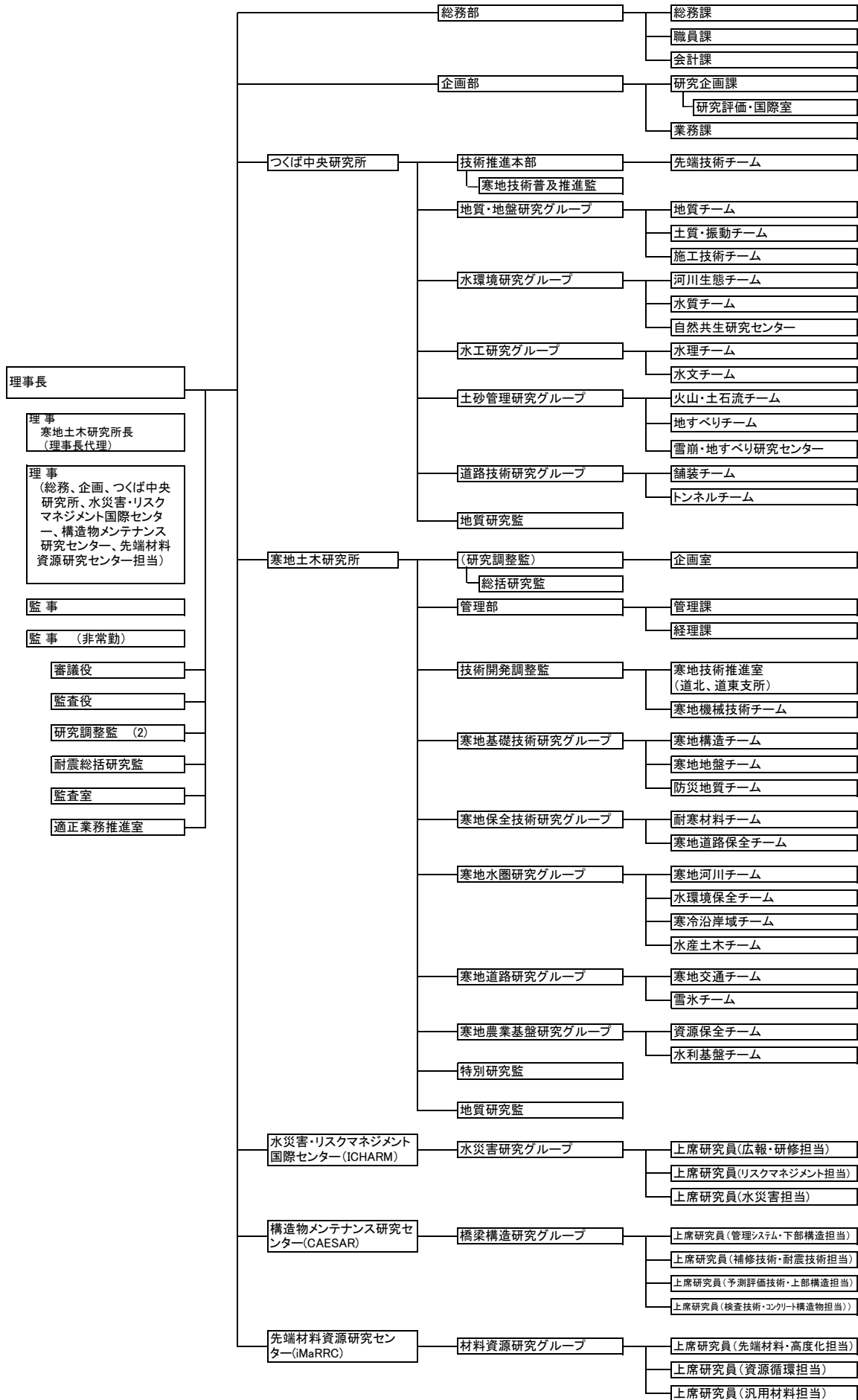
④ 設立根拠法

国立研究開発法人土木研究所法（平成11年法律第205号、最終改正平成27年6月26日法律第48号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図(平成30年3月末現在)



(2) 事務所の所在地

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
電話番号 029-879-6700
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864
資本金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	西川 和廣	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日		昭和53年4月 建設省採用 平成21年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所長 平成24年8月 国土交通省退職 平成24年11月 (一財) 海洋架橋・橋梁調査会審議役事務局長 平成25年4月 (一財) 橋梁調査会専務理事兼事務局長 平成27年7月 (一財) 土木研究センター理事長 平成29年4月 (国研) 土木研究所理事長
理事 (理事長代理)	鎌田 照章	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	寒地土木 研究所担当	昭和57年4月 建設省採用 平成27年7月 国土交通省北海道局参事官 平成28年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成28年4月 (国研) 土木研究所理事
理事	山口 嘉一	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	(総務、企画、つくば中央研究所、水災害・リスクマネジメント国際センター、構造物メンテナンス研究センター及び先端材料資源研究センター担当)	昭和59年4月 建設省採用 平成27年4月 (国研) 土木研究所つくば中央研究所地質研究監 平成29年3月 (国研) 土木研究所退職 平成29年4月 (国研) 土木研究所理事
監事	佐無田 一清	自 平成29年7月1日 至 平成33年度の財務諸表承認日まで		前 東京海上日動火災保険(株) 常務執行役員 平成29年7月 (国研) 土木研究所監事
監事 (非常勤)	小宮山 澄枝	自 平成29年7月1日 至 平成33年度の財務諸表承認日まで		弁護士 平成27年4月 (国研) 土木研究所監事(非常勤) 平成29年7月 (国研) 土木研究所監事(非常勤) (再任)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において440人(前期末比9人増加、2.1%増)であり、平均年齢は45.2歳(前期末45.4歳)となっております。このうち、国等からの出向者は278人、民間からの出向者は3人、また、平成30年3月31日退職者は5人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,206,290	流動負債	5,133,467
現金・預金	3,122,078	運営費交付金債務	1,316,055
研究業務未収金	71,161	研究業務未払金	2,884,787
未収金	1,455,662	未払金	170,243
その他	557,390	その他	762,383
固定資産	31,781,804	固定負債	1,461,287
有形固定資産	31,681,269	資産見返負債	1,430,046
無形固定資産	95,864	長期預り寄附金	31,242
その他	4,671	負債合計	6,594,754
		純資産の部	金額
		資本金	34,993,257
		政府出資金	34,993,257
		資本剰余金	△4,646,082
		利益剰余金	46,165
		純資産合計	30,393,340
資産合計	36,988,094	負債純資産合計	36,988,094

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

② 損益計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	9,060,156
研究業務費	7,382,961
人件費	3,628,940
外部委託費	1,971,212
減価償却費	515,195
その他	1,267,614
一般管理費	1,675,951
人件費	1,278,715
外部委託費	147,198
減価償却費	63,700
その他	186,339
雑損	1,244
経常収益 (B)	9,080,764
運営費交付金収益	7,907,264
事業収益	57,031
受託収入	190,354
資産見返負債戻入	575,038
その他	351,078
臨時損益 (C)	566
その他調整額 (D)	4,133
当期総利益 (B-A+C+D)	25,308

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	738,106
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△1,882,285
人件費支出	△4,821,858
運営費交付金収入	8,626,973
自己収入	124,700
その他収入・支出	△1,309,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	313,608
III 資金増加額 (C=A+B)	1,051,714
IV 資金期首残高 (D)	2,070,364
V 資金期末残高 (E=C+D)	3,122,078

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,699,978
損益計算書上の費用	9,071,210
(控除) 自己収入等	△371,232
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,764,736
III 損益外除売却差額相当額	187,070
IV 引当外賞与見積額	15,202
V 引当外退職給付増加見積額	68,147
VI 機会費用	589,729
VII 行政サービス実施コスト	11,324,862

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：預金

研究業務未収金：国立研究開発法人の研究業務で生じた未収金

未収金：研究業務以外で生じた未収金

その他(流動資産)：たな卸資産、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、電話加入権、工業所有権仮勘定

その他(固定資産)：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：国立研究開発法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：国立研究開発法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他(流動負債)：未払費用、預り金などの流動負債

資産見返負債：中長期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

長期預り寄附金：あらかじめ用途が特定されて管理されている寄附金のうち、1年以内に使用されないと認められるもの

政府出資金：国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成

するもの

- 資 本 剰 余 金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した
資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
- 利 益 剰 余 金：国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 人 件 費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の役
職員等に要する経費
- 外 部 委 託 費：国立研究開発法人の業務を外部機関に委託した経費
- 減 価 償 却 費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって
費用として配分した経費
- その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など国立研究開発法人の業務の実施に係
る費用
- 雑 損：国立研究開発法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生
がまれであり金額的に重要性がないもの
- 運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、
業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
- 事 業 収 益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益
- 受 託 収 入：国等からの受託収入などの収益
- 資産見返負債戻入：中長期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上
される負債の戻入
- その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

：国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し
運営費交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費
支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に
係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出・売却
による収入が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、独
立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト

：国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービ
スの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定され
ないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算
書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されてい
る）

損益外除売却差額相当額

：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定され
ないものとして特定された資産（損益外にて特定された資産等）
を売却した際の簿価相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の
賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引
き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照
表に注記している）

引当外退職給付増加見積額

：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機 会 費 用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、9,060,156 千円と、前年度比 786,039 千円増(9.5%増)となっている。これは、研究業務費の外部委託費の増(349,895 千円増)が主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 9,080,764 千円と、前年度比 796,466 千円増(9.6%増)となっている。これは、運営費交付金収益の増(400,966 千円増)が主な要因である。

(当期総利益)

平成 29 年度の当期総利益は 25,308 千円と、前年度比 11,222 千円増(79.7%増)となっている。これは、一般管理費の減(99,571 千円減)が主な要因である。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 36,988,094 千円と、前年度末比 2,425,402 千円増(7.0%増)となっている。これは、施設整備費補助金にかかる未収金の増(1,071,872 千円増)が主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 6,594,754 千円と、前年度末比 1,998,087 千円増(43.5%増)となっている。これは、研究業務未払金の増(1,720,050 千円増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 738,106 千円と、前年度比 61,949 千円増(前年度は 676,157 千円)となっている。これは、前年度に前中長期目標期間中の積立金を国庫納付したことによる影響(328,401 千円減)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 313,608 千円と、前年度比 1,068,337 千円増(前年度は△754,729 千円)となっている。これは、施設費による収入の増(1,509,049 千円増)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	前中長期目標期間			当中長期目標期間	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	9,987,290	9,099,776	9,525,693	8,274,117	9,060,156
経常収益	10,028,346	9,106,241	9,605,184	8,284,298	9,080,764
当期総利益	44,942	9,722	261,429	14,086	25,308
資産	34,265,406	35,235,991	34,659,619	34,562,692	36,988,094
負債	4,228,382	4,843,892	4,042,724	4,596,667	6,594,754
利益剰余金（又は繰越欠損金）	75,482	81,782	343,210	24,990	46,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	△875,104	192,298	△300,042	676,157	738,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,600	369,075	△435,487	△754,729	313,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,275	△9,361	△5,646	△2,812	—
資金期末残高	2,340,913	2,892,924	2,151,748	2,070,364	3,122,078

(注 1) 前中長期目標期間とは、平成 23 年度から平成 27 年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成 28 年度から平成 33 年度までの間の 6 年間である。

(注 2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注 3) 平成 25 年度の当期総利益は 44,942 千円と、前年度比 20,786 千円増（前年度は 24,156 千円）となっている。これは、財産賃貸収入の増（57,425 千円増）が主な要因である。

(注 4) 平成 25 年度の利益剰余金は 75,482 千円と、前年度比 41,127 千円増（前年度は 34,354 千円）となっている。これは、積立金の増（24,156 千円増）が主な要因である。

(注 5) 平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△875,104 千円と、前年度比 1,066,876 千円減（前年度は 191,773 千円）となっている。これは、その他の業務支出の増（996,680 千円増）が主な要因である。

(注 6) 平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 975,600 千円と前年比 975,969 千円増（前年度は△368 千円）となっている。これは、施設費による収入増（1,228,784 千円増）が主な要因である。

(注 7) 平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,275 千円と、前年度比 10,833 千円増（前年度は△33,108 千円）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減（10,833 千円減）が要因である。

(注 8) 平成 26 年度の当期総利益は 9,722 千円と、前年度比 35,220 千円減（前年度は 44,942 千円）となっている。これは、財産賃貸収入の減（55,455 千円減）が主な要因である。

(注 9) 平成 26 年度の利益剰余金は 81,782 千円と、前年度比 6,300 千円増（前年度は 75,482 千円）となっている。これは、積立金の増（44,942 千円増）が主な要因である。

(注 10) 平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 192,298 千円と、前年度比 1,067,402 千円増（前年度は△875,104 千円）となっている。これは、その他の業務支出の減（1,275,153 千円減）が主な要因である。

(注 11) 平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 369,075 千円と前年比 606,526 千円減（前年度は 975,600 千円）となっている。これは、施設費による収入減（874,564 千円減）が主な要因である。

(注 12) 平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,361 千円と、前年度比 12,913 千円増（前年度は△22,275 千円）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減（12,914 千円減）が要因である。

(注 13) 平成 27 年度の当期総利益は 261,429 千円と、前年度比 251,706 千円増（前年度は 9,722 千円）となっている。これは、臨時利益の増（193,444 千円増）が主な要因である。

(注 14) 平成 27 年度の利益剰余金は 343,210 千円と、前年度比 261,429 千円増（前年度は 81,782 千円）となっている。これは、当期未処分利益の増（251,706 千円増）が主な要因である。

(注 15) 平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△300,042 千円と、前年度比△492,340 千円減（前年度は 192,298 千円）となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増（320,295 千円増）が主な要因である。

- (注16) 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△435,487千円と前年比△804,562千円減(前年度は369,075千円)となっている。これは、施設費による収入減(494,092千円減)が主な要因である。
- (注17) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,646千円と、前年度比3,715千円増(前年度は△9,361千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(3,715千円減)が要因である。
- (注18) 平成28年度の当期総利益は14,286千円と、前年度比251,247千円減(96.1%減)となっている。これは、運営費交付金精算収益化額の減(181,020千円減)が主な要因である。
- (注19) 平成28年度の利益剰余金は24,990千円と、前年度比318,247千円減(前年度は343,210千円)となっている。これは、当期末処分利益の減(247,343千円減)が主な要因である。
- (注20) 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは676,157千円と、前年度比976,199千円増(前年度は△300,042千円)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の減(981,431千円減)が主な要因である。
- (注21) 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△754,729円と、前年度比319,242千円減(前年度は△435,487千円)となっている。これは、施設費による収入の減(720,700千円減)が主な要因である。
- (注22) 平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,812千円と、前年度比2,834千円増(前年度は△5,646千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(2,834千円減)が要因である。
- (注23) 平成29年度の当期総利益は25,308千円と、前年度比11,222千円増(79.7%増)となっている。これは、一般管理費の減(99,571千円減)が主な要因である。
- (注24) 平成29年度の利益剰余金は46,165千円と、前年度比21,174千円増(前年度は24,990千円)となっている。これは、積立金の増(14,086千円増)が主な要因である。
- (注25) 平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは738,106千円と、前年度比61,949千円増(前年度は676,157千円)となっている。これは、前年度に前中長期目標期間中の積立金を国庫納付したことによる影響(328,401千円増)が主な要因である。
- (注26) 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは313,608千円と、前年度比1,068,337千円増(前年度は△754,729千円)となっている。これは、施設整備費補助金収入の増(1,509,049千円増)が主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成28年度から運営費交付金の収益化基準を変更したことに伴い、事業区分を①安全・安心な社会の実現への貢献、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献、④法人共通に変更している。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区分	前中長期目標期間			当中長期目標期間	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
安全・安心な社会の実現への貢献	—	—	—	8,300	4,341
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	—	—	—	5,164	△800
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	—	—	—	△2,062	3,068
法人共通	—	—	—	△1,221	14,000
つくば中央研究所	7,158	1,954	3,961	—	—
寒地土木研究所	7,711	5,873	28,403	—	—
水災害・リスクマネジメント国際センター	4,300	2,221	286	—	—
構造物メンテナンス研究センター	607	108	△439	—	—
先端材料資源研究センター	—	—	342	—	—
法人共通	21,280	△3,691	46,938	—	—
合計	41,057	6,465	79,491	10,181	20,608

（注 1）前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

（注 2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注 3）平成25年度の「つくば中央研究所」は7,158千円と前年度比967千円減（11.9%減）となっている。これは、知的所有権収入が1,085千円減（2.7%減）となったことが主な要因である。

（注 4）平成25年度の「寒地土木研究所」は7,711千円と前年度比3,323千円増（75.7%増）となっている。これは、その他事業収入が2,114千円増（128.4%増）となったことが主な要因である。

（注 5）平成25年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は4,300千円と、前年度比1,412千円減（24.7%減）となっている。これは、受託収入が55,738千円減（62.4%減）となったことが主な要因である。

（注 6）平成25年度の「法人共通」は21,280千円と、前年度比20,641千円増（前年度は639千円）となっている。これは、財産賃貸収入が58,679千円増（226.1%増）となったことが主な要因である。

（注 7）平成26年度の「つくば中央研究所」は1,954千円と前年度比5,204千円減（72.7%減）となっている。これは、施設費収益が1,230,188千円減（93.5%減）となったことが主な要因である。

（注 8）平成26年度の「寒地土木研究所」は5,873千円と前年度比1,838千円減（23.8%減）となっている。これは、資産見返負債戻入が29,433千円減（18.3%減）となったことが主な要因である。

（注 9）平成26年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,221千円と、前年度比2,080千円減（48.4%減）となっている。これは、研究業務費費用が36,849千円増（7.9%増）となったことが主な要因である。

（注 10）平成26年度の「法人共通」は△3,691千円と、前年度比24,971千円減（前年度は21,280千円）となっている。これは、財産賃貸収入が52,980千円減（62.6%減）となったことが主な要因である。

（注 11）平成27年度の「つくば中央研究所」は3,961千円と前年度比2,007千円増（102.7%増）となっている。これは、受託収入が28,596千円増（16.7%増）となったことが主な要因である。

（注 12）平成27年度の「寒地土木研究所」は28,403千円と前年度比22,530千円増（383.6%増）となっている。これは、運営費交付金収益が180,671千円増（4.6%増）となったことが主な要因である。

（注 13）平成27年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は286千円と、前年度比1,935千円減（87.1%減）となっている。これは、研究業務費費用が16,588千円増（3.5%増）となったことが主な要因である。

（注 14）平成27年度の「法人共通」は46,938千円と、前年度比50,629千円増（前年度は△3,691千円）となっている。これは、その他雑益が30,039千円増（1,002.3%増）となったことが主な要因である。

（注 15）平成28年度は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、事業等のまとめりごとのセグメント情報を開示しているため、経年比較・分析はしていない。

(注16) 平成29年度の「安全・安心な社会の実現への貢献」は4,341千円と、前年度比3,959千円減(47.7%減)となっている。これは、研究業務費が561,883千円増(26.9%増)となったことが主な要因である。

(注17) 平成29年度の「社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献」は△800千円と、前年度比5,965千円減(前年度は5,164千円)となっている。これは、研究業務費が321,937千円増(16.1%増)となったことが主な要因である。

(注18) 平成29年度の「持続可能で活力ある社会の実現への貢献」は3,068千円と、前年度比5,130千円増(前年度は△2,062千円)となっている。これは、運営費交付金の執行超過額が1,196千円減(65.0%減)となったことが主な要因である。

(注19) 平成29年度の「法人共通」は14,000千円と、前年度比15,221千円増(前年度は△1,221千円)となっている。これは、一般管理費が99,571千円減(5.5%減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

平成28年度から運営費交付金の収益化基準を変更したことに伴い、事業区分を①安全・安心な社会の実現への貢献、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献、④法人共通に変更している。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円)

区分	前中長期目標期間			当中長期目標期間	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
安全・安心な社会の実現への貢献	—	—	—	4,534,410	5,862,677
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	—	—	—	4,495,231	4,027,832
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	—	—	—	2,713,898	2,388,888
法人共通	—	—	—	22,819,152	24,708,696
つくば中央研究所	7,479,315	7,968,773	7,176,931	—	—
寒地土木研究所	8,111,576	8,406,453	8,054,817	—	—
水災害・リスクマネジメント国際センター	722,878	708,568	672,483	—	—
構造物メンテナンス研究センター	2,193,617	2,125,232	2,517,815	—	—
先端材料資源研究センター	—	—	543,308	—	—
法人共通	15,758,020	16,026,765	15,694,265	—	—
合計	34,265,406	35,235,991	34,659,619	34,562,692	36,988,094

(注1) 前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは 11,324,862 千円と、前年度比 2,431,186 千円増（27.3%増）となっている。これは、損益外減価償却相当額の増（1,071,761 千円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区分	前中長期目標期間			当中長期目標期間	
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	9,327,550	8,582,443	8,924,772	7,802,912	8,699,978
うち損益計算書上の運用	9,993,033	9,106,287	9,543,545	8,284,593	9,071,210
うち自己収入	△665,483	△523,844	△618,774	△481,681	△371,232
損益外減価償却相当額	935,739	726,505	715,790	692,975	1,764,736
損益外減損損失相当額	—	113	—	—	—
損益外除売却差額相当額	22,454	74,905	35,992	14,416	187,070
引当外賞与見積額	61,180	12,045	3,488	1,016	15,202
引当外退職給付増加見積額	702,755	△84,674	110,140	△217,471	68,147
機会費用	790,007	677,817	617,656	599,828	589,729
行政サービス実施コスト	11,839,685	9,989,154	10,407,838	8,893,676	11,324,862

（注 1）前中長期目標期間とは、平成 23 年度から平成 27 年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成 28 年度から平成 33 年度までの間の 6 年間である。

（注 2）平成 25 年度の損益外除売却差額相当額は 22,454 千円と、前年度比 6,278 千円減（21.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

（注 3）平成 25 年度の引当外賞与見積額は 61,180 千円と、前年度比 59,786 千円増（前年度は 1,394 千円）となっている。これは、賞与支給額の増が主な要因である。

（注 4）平成 25 年度の引当外退職給付増加見積額は 702,755 千円と、前年度比 707,818 千円増（前年度は△5,063 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注 5）平成 26 年度の損益外減損損失相当額は電話加入権の減損処理によるものである。

（注 6）平成 26 年度の損益外除売却差額相当額は 74,905 千円と、前年度比 52,452 千円増（233.6%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。

（注 7）平成 26 年度の引当外賞与見積額は 12,045 千円と、前年度比△49,136 千円減（前年度は 61,180 千円）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 8）平成 26 年度の引当外退職給付増加見積額は△84,674 千円と、前年度比 787,429 千円減（前年度は 702,755 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注 9）平成 27 年度の損益外除売却差額相当額は 35,992 千円と、前年度比 38,913 千円減（51.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

（注 10）平成 27 年度の引当外賞与見積額は 3,488 千円と、前年度比 8,556 千円減（71.0%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 11）平成 27 年度の引当外退職給付増加見積額は 110,140 千円と、前年度比 194,815 千円増（前年度は△84,674 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注 12）平成 28 年度の損益外除売却差額相当額は 14,416 千円と、前年度比 21,577 千円減（59.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

（注 13）平成 28 年度の引当外賞与見積額は 1,016 千円と、前年度比 2,472 千円減（70.9%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 14）平成 28 年度の引当外退職給付増加見積額は△217,471 千円と、前年度比 327,611 千円減（前年度は 110,140 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注 15）平成 29 年度の損益外除売却差額相当額は 187,070 千円と、前年度比 172,654 千円増（前年度は 14,416 千円）となっている。これは、施設整備費補助金により整備した固定資産の改修等による除却資産の増加が主な要因である。

（注 16）平成 29 年度の引当外賞与見積額は 15,202 千円と、前年度比 14,186 千円増（前年度は 1,016 千円）

となっている。これは、賞与支給額の増が主な要因である。

(注17) 平成29年度の引当外退職給付増加見積額は68,147千円と、前年度比285,618千円増(前年度は△217,471千円)となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等(単位未満四捨五入)

大型動的遠心力载荷試験装置更新	49,540千円
土木研究所研究本館空調設備新設	38,670千円
地質試料分析施設更新	16,544千円
大型動的遠心力载荷試験装置更新	1,875,865千円
30MN大型構造部材万能試験機改修	83,630千円
地質試料分析施設更新	61,020千円

② 当事業年度中に処分した主要施設等(単位未満四捨五入)

大型動的遠心力载荷試験装置更新に係る旧装置	625,291千円
-----------------------	-----------

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	前中長期目標期間						当中長期目標期間				差額理由
	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,054	10,223	9,395	10,248	9,426	9,904	9,577	9,585	9,526	11,789	
運営費交付金	8,101	8,101	8,465	8,465	8,500	8,500	8,665	8,665	8,627	8,627	
施設整備費補助金	458	1,674	435	1,251	431	757	422	417	409	2,607	前年度からの繰越による増
受託収入	438	291	438	381	438	458	382	332	382	401	
施設利用料等収入	57	140	57	77	57	124	108	137	108	129	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増
寄附金収入	—	1	—	56	—	6	—	12	—	4	寄附があったことによる増
その他事業収入	—	10	—	14	—	8	—	9	—	5	科研費間接費収入があったことによる増
雑収入	—	4	—	4	—	50	—	14	—	16	鉄道の売払等があったことによる増
支出	9,054	10,532	9,395	10,192	9,246	10,392	9,577	8,685	9,526	11,390	
業務経費	3,820	4,148	3,782	3,833	3,744	4,153	3,706	3,008	3,773	3,556	
施設整備費	458	1,674	435	1,251	431	757	422	417	409	2,607	前年度からの繰越による増
受託経費	425	292	425	289	425	445	328	360	328	392	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増
人件費	3,784	3,772	4,191	4,270	4,296	4,366	4,499	4,292	4,503	4,370	
一般管理費	567	645	563	548	530	671	621	609	512	465	

(注1) 前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度予算に対して3%削減、業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度予算に対して1%削減することを目標としている。この目標を達成するため、①実験施設等における最大使用電力量抑制を目的とした電力使用時期の調整による節電、②クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約、③近隣の研究機関等と協力して共同調達等の取り組みを推進、④庁舎内照明のLED化、⑤太陽光発電による電気料の節減、⑥MPS（マネージド・プリント・サービス）の導入等を行い、コスト削減を図る措置を講じているところである。

(単位：千円)

区分	当中長期目標期間			
	28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	128,182	100%	124,337	97%
業務経費	3,706,375	100%	3,669,311	99%

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は9,081百万円で、その内訳は、運営費交付金収益7,907百万円(収益の87.1%)、施設利用料等収入129百万円(1.4%)、受託収入190百万円(2.1%)、資産見返負債戻入575百万円(6.3%)となっている。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は154百万円で、その内訳は、施設利用料等収入129百万円(自己収入の83.9%)、寄附金収入4百万円(2.3%)、その他事業収入5百万円(3.2%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 安全・安心な社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については2,648,119千円となっている。

② 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については2,322,019千円となっている。

③ 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究

開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については 2,412,823 千円となっている。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:千円)

区 分	安全・安心な社会の実現への貢献				社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献				持続可能で活力ある社会の実現への貢献				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	2,252,107	2,252,107	0		2,424,236	2,424,236	0		2,448,084	2,448,084	0		1,502,546	1,502,546	0		8,626,973	8,626,973	0	
施設整備費補助金	251,192	2,465,185	△ 2,213,993	前年度からの繰越による増。	93,269	92,977	292		-	0	0		64,920	49,085	15,835	翌年度への繰越による減。	409,381	2,607,247	△ 2,197,866	前年度からの繰越による増。
受託収入	126,261	267,709	△ 141,448	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	65,915	76,699	△ 10,784	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	135,993	42,468	93,525	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	53,423	13,995	39,428	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	381,592	400,871	△ 19,279	
施設利用料等収入	-	0	0		-	0	0		-	0	0		107,895	129,258	△ 21,363	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増。	107,895	129,258	△ 21,363	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増。
寄附金収入	-	0	0		-	3,500	△ 3,500	寄附があったことによる増。	-	100	△ 100	寄附があったことによる増。	-	0	0		-	3,600	△ 3,600	寄附があったことによる増。
その他事業収入	-	1,486	△ 1,486	科研費間接費収入があったことによる増。	-	580	△ 580	科研費間接費収入があったことによる増。	-	1,477	△ 1,477	科研費間接費収入があったことによる増。	-	1,416	△ 1,416	科研費間接費収入があったことによる増。	-	4,960	△ 4,960	科研費間接費収入があったことによる増。
雑収入	-	0	0		-	0	0		-	0	0		-	16,257	△ 16,257	鉄屑売払等があったことによる増。	-	16,257	△ 16,257	鉄屑売払等があったことによる増。
計	2,629,560	4,986,488	△ 2,356,928		2,583,420	2,597,992	△ 14,572		2,584,077	2,492,129	91,948		1,728,784	1,712,556	16,228		9,525,841	11,789,165	△ 2,263,324	
支出																				
業務経費	1,151,732	1,190,232	△ 38,500		1,374,014	1,202,367	171,647	翌年度への繰越による減。	1,247,586	1,163,498	84,088		-	0	0		3,773,332	3,556,097	217,235	
施設整備費	251,192	2,465,185	△ 2,213,993	前年度からの繰越による増。	93,269	92,977	292		-	0	0		64,920	49,085	15,835	翌年度への繰越による減。	409,381	2,607,247	△ 2,197,866	前年度からの繰越による増。
受託経費	126,261	249,506	△ 123,245	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	65,915	74,642	△ 8,727	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	135,993	67,554	68,439	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	-	0	0		328,169	391,701	△ 63,532	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
人件費	1,100,375	1,058,783	41,592		1,050,222	964,554	85,668		1,200,498	1,182,607	17,891		1,151,995	1,164,154	△ 12,159		4,503,090	4,370,097	132,993	
一般管理費	-	0	0		-	0	0		-	0	0		511,869	464,916	46,953		511,869	464,916	46,953	
計	2,629,560	4,963,705	△ 2,334,145		2,583,420	2,334,539	248,881		2,584,077	2,413,659	170,418		1,728,784	1,678,155	50,629		9,525,841	11,390,058	△ 1,864,217	

※各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため合計欄が一致しない場合があります。

(注1) 決算金額における人件費は、給与、賞与、諸手当、法定福利費及び産業医報酬で構成されています。

(注2) 決算金額における業務経費は、減価償却費を除き、有形及び無形固定資産の取得額を加えています。

(注3) 決算金額における一般管理費は、減価償却費を除き、有形及び無形固定資産の取得額を加えています。